

看護学生修学資金貸付事業 Q & A (第1版)



宮 城 県

はじめに

このQ&Aは、皆様からよくいただく御質問や制度の内容についてまとめたものとなっておりますので、現在修学資金を借り受けている方やこれから借り受けを検討している方、看護師等養成所学校の皆様の参考としてください。

目次

1 制度編	3
1-1 看護学生修学資金貸付事業とはどのような制度か。	3
1-2 県内の償還免除対象施設について知りたい。	3
1-3 修学資金の貸付を受けられる看護師等養成所学校・養成課程について知りたい。 ...	4
1-4 県外在住でも借り受けることはできるか。	4
1-5 貸付額及び貸付期間について知りたい。	4
1-6 日本学生支援機構など他の機関が実施する制度との併用は可能か。	4
1-7 修学資金を借り受けた場合、必ず対象病院等のいずれかへ就職できるのか。	5
2 申込編	5
2-1 修学資金の貸付を受けるためにはどのように申し込めばよいか。	5
2-2 申込みをした場合、必ず貸付を受けられるのか。	5
2-3 申込みに当たり気をつけるべきことはあるか。	5
2-4 申込みに必要な条件はあるか。	5
2-5 毎年4月の申込みに間に合わなかった場合、追加募集はあるか。	5
3 貸付手続編	6
3-1 修学資金の借受が決定した場合、どのような流れで手続きが進むのか。	6
3-2 貸付を受け、貸付金が入金されるまでに県へ提出する書類について知りたい。	6

3-3	貸付金の入金について知りたい。	6
3-4	貸付決定された場合、卒業まで借り受けることはできるのか。	6
3-5	前年度に貸付契約を締結している場合でも、連帯保証人の印鑑登録証明書の再提出は必要か。	7
3-6	貸付決定後に辞退することはできるか。	7
3-7	貸付契約の締結に当たり気をつけるべきことはあるか。	7
4	卒業時手続き編	7
4-1	卒業時の手続きについて知りたい。	7
4-2	看護師等免許は取得したが、就職先施設が決まらない場合、直ちに償還（返還）となるのか。	7
5	償還（返還）編	8
5-1	貸付金を償還（返還）することとなった場合の償還方法について知りたい。	8
5-2	義務年限を満了することができなかった場合、必ず全額償還（返還）となるのか。	8
5-3	事情により償還（返還）が滞った場合、罰則等はあるか。	8
5-4	分割償還（返還）とした場合で月々の償還額に端数が出る場合はどうするのか。	8
6	その他手続き編	8
6-1	養成所学校卒業後、対象施設へ就業した場合、提出する書類はあるか。	8
6-2	償還免除対象施設で引き続き就業している場合、毎年行う手続きはあるか。	8
6-3	高等看護学校へ進学した場合、毎年行う手続きはあるか。	9
6-4	退職した場合の手続きについて知りたい。	9
6-5	就業先施設を変更した場合の手続きについて知りたい。	9
6-6	貸付金の借受中に養成所学校を退学、休学、復学、停学その他処分を受けたときの手続きについて知りたい。	9
6-7	連帯保証人を変更したい。	9
6-8	自身又は連帯保証人の氏名や住所に変更があった場合の手続きについて知りたい。	9
6-9	各届出書類の記載方法について知りたい。	9

1 制度編

1-1 看護学生修学資金貸付事業とはどのような制度か。

→県内の看護職員の充実を図ることを目的に、将来宮城県内で看護職員として業務に従事しようとする県内の看護学生へ修学資金を貸し付けるものです。

借り受けた修学資金は、卒業後、県内の対象病院で5年間就業し、県へ申請することで、その償還（返還）が免除されます。

1-2 県内の償還免除対象施設について知りたい。

→県の区域（仙台市の区域を除く。）内の下記（1）～（11）及び（12）の施設です。

（関係法令の改正等により内容が変更することがあります。）

- （1） 地域保健法第二十一条第二項第一号に規定する特定町村（保健師が業務に従事する場合に限る。）
- （2） 児童福祉法第六条の二の二第三項の規定により指定された独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関
- （3） 医療法第一条の五第一項に規定する病院（以下「病院」という。）で病床数が二百床未満のもの
- （4） 病院で精神病床数が八十パーセント以上を占めるもの
- （5） 病院で六十五歳以上の老人慢性疾患の患者の入院比率が六十パーセント以上のもの
- （6） 医療法第一条の五第二項に規定する診療所
- （7） 母子保健法第二十二条第一項に規定する母子健康包括支援センター（助産師が業務に従事する場合に限る。）
- （8） 国立ハンセン病療養所
- （9） 介護保険法第八条第二十八項に規定する介護老人保健施設
- （10） 介護保険法第八条第二十九項に規定する介護医療院
- （11） 介護保険法第四十一条第一項の規定による指定に係る同法第八条第一項に規定する居宅サービス事業（同条第四項に規定する訪問看護を行うものに限る。）を行う事業所
- （12） 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法第十一条第一号に規定する施設

※主な対象施設は、別資料「看護学生修学資金貸付事業 償還免除対象施設一覧表」を参照ください。

1-3 修学資金の貸付を受けられる看護師等養成所学校・養成課程について知りたい。

→現在、宮城県内の一部の助産師，看護師，准看護師課程に限定しており，令和4年度現在で原則次のとおりです。

区 分	名 称
助産師養成課程	医療法人社団スズキ病院附属助産学校
看護師養成課程	仙台市医師会看護学校（看護学科） 気仙沼市医師会附属高等看護学校 大崎市医師会附属高等看護学校
准看護師養成課程	仙台市医師会看護学校（准看護学科） 石巻市医師会附属准看護学校 気仙沼市医師会附属准看護学校 大崎市医師会附属准看護学校 塩釜医師会附属准看護学院

1-4 県外在住でも借り受けることはできるか。

→宮城県外在住であっても，宮城県内の対象養成所学校へ在学し，将来宮城県内での就業を目指している場合は申込み可能です。

1-5 貸付額及び貸付期間について知りたい。

→養成課程に応じて次のとおりです。

区 分	貸付月額	貸付期間
助産師養成課程	50,000円	当該年の4月から翌年3月まで
看護師養成課程	50,000円	
准看護師養成課程	35,000円	

※貸付休止中：4年制看護大学（看護師養成課程を持つ大学），保健師養成課程，公的養成施設

1-6 日本学生支援機構など他の機関が実施する制度との併用は可能か。

→可能です。ただし，他の機関が実施する奨学金等で併用を認めない場合がありますので，適宜，各機関に直接確認してください。

なお，県の「特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業」との併用はできません。

1-7 修学資金を借り受けた場合、必ず対象病院等のいずれかへ就職できるのか。

→修学資金の借り受けは対象病院等への就職を約束するものではありません。また、対象病院等への就職を強制するものでもありませんが、制度趣旨を御理解の上、借り受けください。

なお、対象病院等で必要な期間勤務できない場合、貸付金の全部又は一部の返還が必要になります。

2 申込編

2-1 修学資金の貸付を受けるためにはどのように申し込めばよいか。

→看護師等養成所学校を経由し、県へ申し込みます。個人での申請はできません。毎年4月に募集をしますので養成所学校へ御確認ください。

2-2 申込みをした場合、必ず貸付を受けられるのか。

→県で選考しますので、申し込んだ場合に必ず貸付を受けられるとは限りません。

2-3 申込みに当たり気をつけるべきことはあるか。

→県内の対象施設で継続して働く意思のある方を対象としており、制度の趣旨に沿わない場合、貸付金は償還（返還）となります。また、借り受けに当たっては、2人の連帯保証人をたてる必要があり、学生が未成年の場合、1人は学生の親権者とし、もう1人はこれ以外の者で原則として別生計・別世帯の者であることを要します。

2-4 申込みに必要な条件はあるか。

→特段の条件はありません。また、2年生や3年生等からでも申込み可能です。

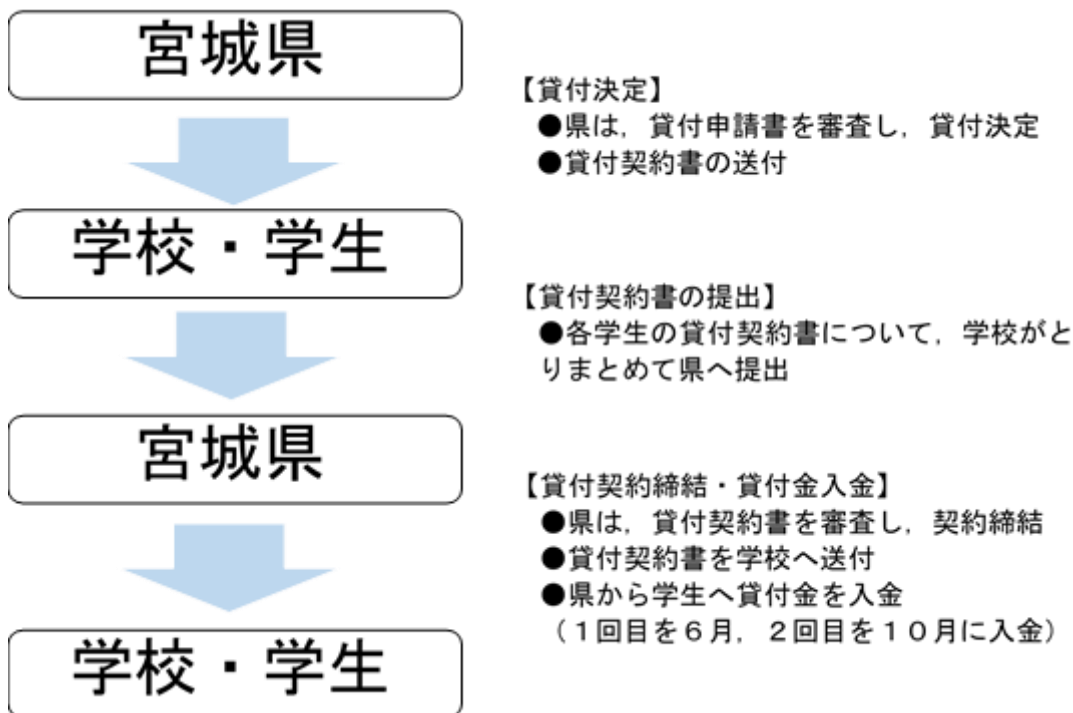
2-5 毎年4月の申込みに間に合わなかった場合、追加募集はあるか。

→原則として、4月の募集で締め切りますが、申込人数に応じ追加募集を行うこともあります。

3 貸付手続編

3-1 修学資金の借受が決定した場合、どのような流れで手続きが進むのか。

→看護師等養成所学校を經由して、貸付申請書等の必要書類を県へ提出し、貸付契約締結後、修学資金貸付金が交付されます。



3-2 貸付を受け、貸付金が入金されるまでに県へ提出する書類について知りたい。

→提出書類は次のとおりで、養成所学校を經由して県へ提出します。

- 申込時
 - ・看護学生修学資金貸付申請書（様式第1号）
 - ・学校長の推薦書（様式第2号）
- 貸付決定後
 - ・看護学生修学資金貸付契約書 2通
 - ・連帯保証人の印鑑登録証明書 各1通
 - ・口座振替依頼書 1通

3-3 貸付金の入金について知りたい。

→原則、4月から9月分を6月末に、10月から翌年3月分は10月末に、貸付契約書と併せて提出する口座振替依頼書で指定された口座へ入金します。

3-4 貸付決定された場合、卒業まで借り受けることはできるのか。

→借受者本人が辞退しない限り、原則として卒業まで借り受けできます。ただし、毎年度県へ申請する必要があります。

3-5 前年度に貸付契約を締結している場合でも、連帯保証人の印鑑登録証明書の再提出は必要か。

→貸付契約は毎年度締結することから、実印に変更がない場合でも、改めて取得の上、提出してください。

3-6 貸付決定後に辞退することはできるか。

→原則ご遠慮ください。ただし、進路の事情等でやむを得ず辞退する場合は、理由書を提出いただき、貸付決定を取り消します。

3-7 貸付契約の締結に当たり気をつけるべきことはあるか。

→連帯保証人は、原則として、借受者本人と別の生計を営むとともに、別世帯の者であることが必要です。また、学生が未成年の場合、1人は学生の親権者としなければならない点にも注意が必要です。(2-3参照)

4 卒業時手続き編

4-1 卒業時の手続きについて知りたい。

→進路に応じ、それぞれ次のとおりです。手続きについては、卒業時期に、養成所学校を経由して案内をします。

○ 高等看護学校へ進学したとき

猶予申請書(様式第8号)を県へ提出することで、卒業までの間償還(返還)が猶予されます。

○ 償還免除対象施設へ就職したとき

猶予申請書(様式第8号)を県へ提出することで、就業中の間償還が猶予されます。

○ 償還免除対象外施設へ就職したとき

償還明細書(様式第6号)を県へ提出し、月賦や一括等により貸付を受けた期間に相当する期間内に償還します。

4-2 看護師等免許は取得したが、就職先施設が決まらない場合、直ちに償還(返還)となるのか。

→償還免除対象施設への就職を目指し、就職活動中である場合等は、その間償還を猶予することもありますので、適宜、県へご相談ください。

5 償還（返還）編

5-1 貸付金を償還（返還）することとなった場合の償還方法について知りたい。

→償還することとなった理由が生じた月の翌月から起算して、貸付を受けた期間に相当する期間内に償還します。

納入に当たっては、納入対象月に県から割賦をお送りしますので、記載の納入期限までに指定口座へお振り込みください。

なお、償還方法は、一括・月賦・4分の1年賦・半年賦から選択できます。（4-1参照）

5-2 義務年限を満了することができなかった場合、必ず全額償還（返還）となるのか。

→勤務期間に応じ、償還金額が一部免除になることもありますので、適宜、県へご相談ください。

5-3 事情により償還（返還）が滞った場合、罰則等はあるか。

→正当な理由なく償還に遅滞があった場合には、延滞金額につき年14.5%の割合で違約金を徴収することがあります。また、連帯保証人への催促等をする場合もあります。

5-4 分割償還（返還）とした場合で月々の償還額に端数が出る場合はどうするのか。

→いずれかの月の償還額で調整します。どの月で調整するかは、県と相談の上、決定します。

6 その他手続き編

6-1 養成所学校卒業後、対象施設へ就業した場合、提出する書類はあるか。

→当該事由が生じた日から7日以内に業務従事届（様式第10号）を県へ提出してください。

なお、卒業時期に、県から別途案内をします。

6-2 償還免除対象施設で引き続き就業している場合、毎年行う手続きはあるか。

→毎年4月1日現在の就業状況について、4月30日までに就業状況届（様式第12号）により県へ報告してください。当該書類には、勤務先施設の署名押印が必要です。

なお、毎年3月頃に、県から対象者に対し手続きについて案内をします。

- 6-3 高等看護学校等へ進学した場合、毎年行う手続きはあるか。
→毎年4月1日現在の在学状況について、4月30日までに在学証明書により県へ報告してください。
なお、在学証明書は各自取得してください。
- 6-4 退職した場合の手続きについて知りたい。
→当該事由が生じた日から7日以内に離職届（様式第13号）により県へ報告してください。
なお、その後の償還等手続きは、復職の意向等を踏まえ県と相談してください。
- 6-5 就業先施設を変更した場合の手続きについて知りたい。
→当該事由が生じた日から7日以内に業務従事届（様式第10号）及び就業証明書（様式第11号）により県へ報告してください。
- 6-6 貸付金の借受中に養成所学校を退学、休学、復学、停学その他処分を受けたときの
手続きについて知りたい。
→（退学・休学・復学・停学）届（別紙様式第3号）により直ちに県へ報告してください。
なお、休学し、又は停学の処分を受けたときは、その日の属する月の翌月分から復学した日の属する月の分まで、修学資金の貸付けを休止します。
- 6-7 連帯保証人を変更したい。
→保証人変更願（様式第3号）を県へ提出してください。
- 6-8 自身又は連帯保証人の氏名や住所に変更があった場合の手続きについて知りたい。
→自身の場合は住所・氏名等変更届（別紙様式第1号）、連帯保証人の場合は保証人住所・氏名等変更届（別紙様式第2号）により県へ報告してください。
- 6-9 各届出書類の記載方法について知りたい。
→別に作成している様式記載例を参照の上、なお不明点等がある場合は、適宜、県へ御確認ください。

発行年月日：第1版 令和5年1月20日

問い合わせ先：宮城県保健福祉部医療人材対策室看護班
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話：022-211-2615
メール：kango@pref.miyagi.lg.jp



©宮城県・旭プロダクション
アニメむすび丸 ナースバージョン